

徳島県慢性期医療協会
会 員 各 位

ポストコロナ患者受け入れに関するアンケート結果報告（第二報）

平素より大変お世話になっております。この度は、ポストコロナ患者受け入れに関するアンケートにご回答頂き御礼申し上げます。9 月 7 日に、回答を纏めて分析した第一報を当協会 HP でご報告致しました。さらに、アンケート結果を基に、会員の民間医療機関を対象とした「ポストコロナ患者後方支援マッチングリスト」(案)を作成し県担当に提案致しました。

しかしながら、県は、当協会に対して、マッチングリストを作成してポストコロナ患者を円滑に後送する作業を進める前に、まずは後方支援登録頂いている会員のメーリングリスト作成が最優先課題であるとして当協会に作成協力を依頼しています。

すなわち、メーリングリストを創設して県・会員病院間との情報交換体制を構築するとともに知見を共有する事が急務と考えているとの事です。現在、県医師会で運用されているサポート医連絡網と同じ仕組みを創設し、全ての後方支援登録医療機関が、常時、転院要請に対応出来る土壌作りを優先するとの見解です。今まで多くの転院調整不調例が出ているのは、コロナ感染症緊急事態にも関わらず、登録医療機関の知識不足と協力への意識が低いのが一因であるとの意見です。メーリングリストに参加すれば、有益な情報を得る事が可能となり、コロナ対策の正しい知識が深まり、さらに報酬上の特典が得られるメリットがある事を理解して欲しいと説明しています。そして、メーリングリスト創設後に効果的なマッチング方法を検討するとしています。

ところで、当協会が全員の意見を取りまとめて、メーリングリストを作成する事は幾つか問題があります。当協会の業務の通知や報告は従来の HP 掲載・FAX で十分対応可能であり、当協会が主導して全会員にメーリングリストへの参加を勧める事や、会員医療機関の個々の調整案件に介入して受け入れ指示を行う事は活動の範囲を超えています。会員病院にはそれぞれの立場、対応力、考えの相違、その時の事情がありますので、受け入れ要請に対して必ずしもいつも応じられない場面が出てくるのは当然のことと思います。

さらに、メーリングリストの創設は、誰が管理を行うか決める必要があり、運営責任や手間軽費の問題が発生するとともに守秘義務が生じます。従って、全会員を一括対象とした後方支援入院調整を最終目的とするメーリングリスト創設は、自主的に賛同した会員で創設するのが正論と考えます。

既に、県には当協会会員名簿(県は全 46 会員機関を後方支援協力医療機関として登録しています)を送っていますので、県担当部署が会員各位と個別に相談して独自のメーリングリストを作成し運営するのが然りと考えます。県の今後の動向を待ちたいと思います。

上記、内容にて県と調整を行って参りますが、会員の皆様よりご意見がございましたら、事務局までメールにてご連絡頂ければと存じます。

以上、よろしくご了解くださいますようお願い申し上げます。あわせてご支援ご意見賜りますようお願い申し上げます。

保岡 正治